

【レポート】

最近特に目立って報道されるようになってるのが、「日本人83万人減・過去最大」「総人口は13年連続マイナス」「744自治体に消滅の可能性・全国の4割」など、国の存続そのものが危惧されるニュースに触れる度に、「このまま何も手を打たなければ、間違いなく日本という国がなくなってしまうのではないか」と心を痛めている。

残念ながら、70歳になる今まであまり気にも留めてこなかったことに、今更ではあるが何かやるせない気持ちでいっぱいである。おそらく、多くの人がそう思っているのではないだろうか。

「人口対策に特効薬はない」とも言われ、「時すでに遅し」かもしれないが、国策の一丁目一番地の政策課題として取り組むべきではないかと思うにつれ、少しばかりの提言をしてみたい。

このままでは、我が町・村が無くなる危機

— 国策として問われる「人口減少対策」と「食料安全保障対策」 —

青森県本部／一般社団法人青森県地方自治研究センター・理事 米沼 一夫

1. 我が故郷、十和田市の歴史と現状

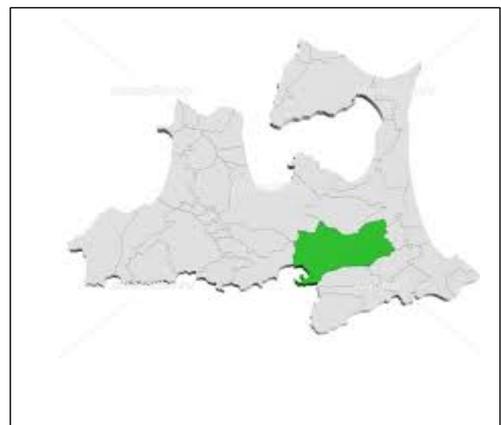
現在の十和田市は、2005年1月1日に隣り合っていた（旧）十和田市と十和田湖町が新設合併して誕生した。

青森県内40市町村のうち、青森市・弘前市・八戸市に次いで、第4位の人口に、面積はむつ市、青森市に次いで3番目の広さである。

産業面では農業が盛んで、ニンニクの市町村別生産量では日本一である。

その歴史を辿ると、もともと十和田市のあたりは三本木原と呼ばれる荒漠の原野であり、開拓が進められたのは1855年（安政2年）のとき、新渡戸稲造の祖父、新渡戸傳を中心に進められ、奥入瀬川から水を引く計画に着手し、延長1万1,362mのトンネル、陸堰を貫通して、1859年（安政6年）5月4日に、人工河川稲生川を完成させて引水に成功し、開拓の基礎ができ、明治期には、渋沢栄一の三本木渋沢農場が開拓され、現在の福島県伊達市などからの入植者が自治を形成し、農業林業と牧畜業の経営を進めたと伝えられている。

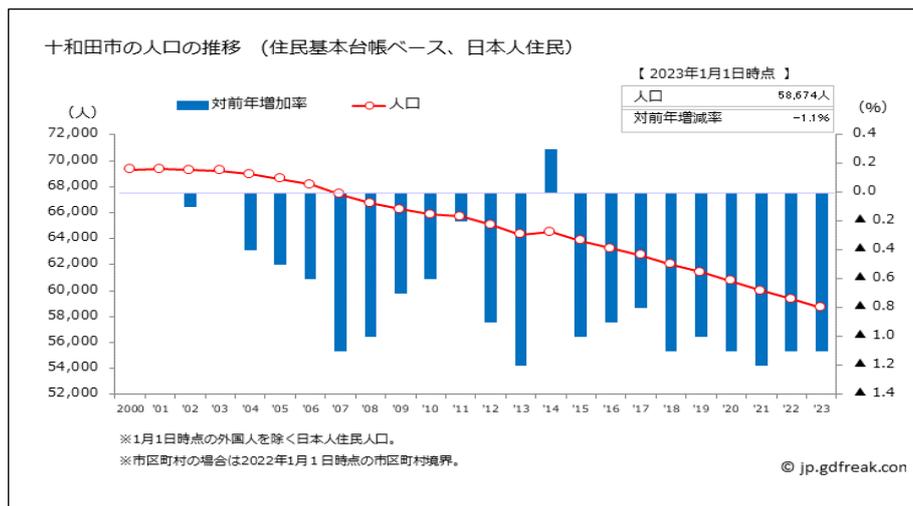
十和田市では、米や野菜、畜産物がバランスよく生産され、特に野菜は生産量日本一のニンニク、長ネギ、長芋、ゴボウなどが県内有数の産地となっている。



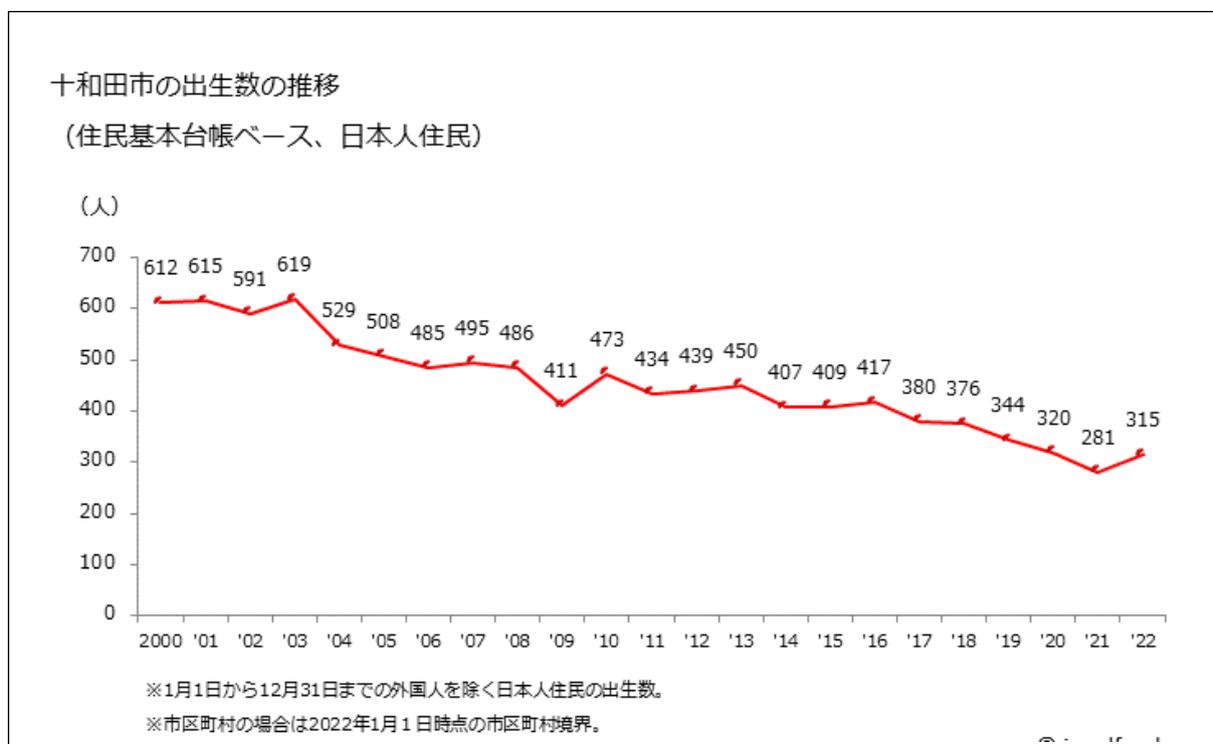
【出典：十和田市ホームページ】

2. 減り続ける十和田市の人口

十和田市の人口の推移をみると、人口も2005年1月1日合併時の6万8千人から2023年1月時点で5万8千人まで減少している。市の推計人口によると、2060年には4万2,360人にまで減ると推計され、自然動態における出生数の減少と死亡数の増加による「自然減」拡大が要因とされている。



出典：総務省国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口
 ※総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を基にGDFreak！ が作成



出典：総務省国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口
 ※総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を基にGDFreak！ が作成

3. 人口減少による「自治体消滅」が現実味を帯びる事態に

2024年4月24日、人口戦略会議が、2023年に公表された新たな「日本の地域別将来推計人口」に基づき、<新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題>と表し、「令和6年地方自治体持続可能性」分析レポートなるものを発表した。

それによると、地域別将来推計人口における「20～30歳の女性人口（若年女性人口）」の将来動向に着目したもので、この若年女性人口が減少しつづける限り、出生数は低下しつづけて、総人口の歯止めがかからないとし、若年女性人口が2010年から2040年までの30年間で、50%以上のスピードで急減する地域では、70年後には2割に、100年後には1割程度までに減っていくとし、このような地域は、最終的に消滅する可能性が高いのではないかと推計している。

分析の結果、移動仮定の若年女性人口の減少率が、2020年度から2050年度までの間に50%以上となる自治体（消滅可能性自治体）は744自治体に上るとしている。一方で、2014年の前回調査の896自治体から今回、消滅可能性自治体を脱却したのは239自治体、新たに該当したのは99自治体となり、若年層女性人口減少率改善が362自治体、悪化したのは263自治体とし、これまでの自治体の減少対策は、人口流出という「社会減対策」に重点が置かれてきたきらいがあると指摘している。

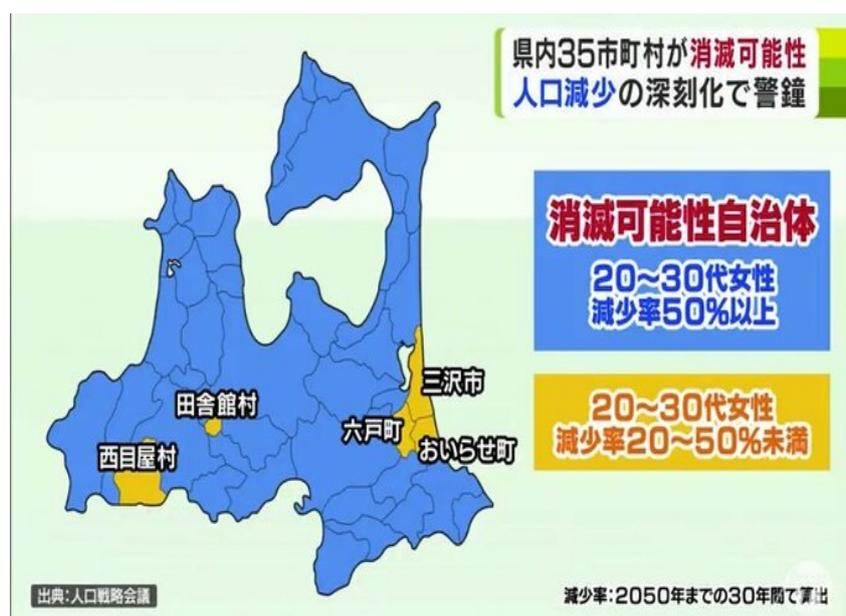
更には、東京圏への人口流出の防止はともかく、若年人口を近隣で奪い合う状況もみられると指摘し、こうした、一方が増えれば一方が減るゼロサムゲームのような取り組みは、結果として出生率向上に結び付く訳ではなく、日本全体の人口減少の基調を変えていく効果は乏しいと断じている。

4. 青森県全体では、40自治体のち、約9割にあたる35自治体が消滅可能性自治体に

今回の「人口戦略会議」の発表は、青森県のみならず、全国の自治体や首長においても現実的且つショッキングなニュースとして受け止められたのではないだろうか。

我が青森県も40自治体のうち、35自治体が消滅可能性自治体とされ、実に87.5%が消滅可能性自治体となり、わずかに5自治体（三沢市・おいらせ町・六戸町・田舎館村・西目屋村）しか残らないという実態が示された。

我が故郷の十和田市若年女性減少率51.9%はおろか、県庁所在地の青森市52.7%や人口の多い八戸市50.1%、弘前市51.4%になり、消滅可能性自治体であることに、改めて、ショックを受けた。



出典：人口戦略会

5. 少子化・人口減少の要因に、真正面から向き合うことでしか解決できない

少子化・人口減少の要因はどこにあるのか。色々な調査で明らかになっている第一の要因は、「子育て・教育費」にお金がかかり、経済的に困難という理由が圧倒的である。

2024年3月1日に公表されたロート製菓の「妊活に対する意識調査『妊活白書』2023年度版」によると、18~29歳未婚男女400人のうち、「将来、子供をほしくない」と回答した割合が55.2%となり、調査を開始した4年目の今年、初めて半数を超えたとしている。（ただ、子どもを望まない人でも、授かれる可能性も残しておきたいとする回答も一部あった）

また、厚生労働省は2024年4月27日、2023年の国内出生数（速報値）が、過去最少の75万8,631人と発表した（前年比5.1%減、過去最少の更新は8年連続）。

近年の婚姻数も、2019年（59万9,007組）から、2020年（52万5,507組）にかけて減っており（新型コロナウイルスの影響？）、2022年に前年比で約3,000組微増した後、再び減少に転じ、婚姻件数も5.9%減の48万9,281組、90年振りに50万組を下回った。婚姻数の増減は数年遅れて出生数に反映されることが多く、少子化は今後も進行すると予想している。



※厚生労働省の人口動態統計に基づく
 ※2023年は速報値(外国人含む)。能登半島地震被災地の一部データは含まない
 ※1944～46年は記録が不十分のため空白

6. 少子化と子育ての最大の課題は、「医療・教育費の重い負担」

近年、日本における子どもの数は平均1.2人とされている。その背景には、「子育てにお金がかかる」ことが第一の要因とされていることは明らかである。現に、夫婦共働きで二人の子どもを育てあげるのは容易ではない。共働きゆえにかかる「高い保育料」「小学校・中学校の給食費」「高校の授業料」、ましてや、東京の大学に入学することになると、下宿代や授業料で4年間にかかる教育費は、最低でも、子ども一人に約1,000万円必要とされる。親にとって経済的に大きな負担になることは多くの人が経験している。

過去に、中央労福協の「奨学金制度の創設」に向けた取り組みに関わりを持つ機会があった。当時、中央労福協の「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」によると、奨学金返済が「結婚」「出産」「子育て」に影響を及ぼしており、2022年の調査では新たに、「日常的な食事」や「医療機関受診」など、健康面まで影響が及んでいることも明らかになり、奨学金の返済が苦しいと回答した人が半数にも及び、8割以上が将来の教育費負担に不安を抱えていることが報告されている。

労福協の全国的な取り組みの成果として、2017年3月31日、「日本学生支援機構法改正案」が成立し、国の奨学金に貸与型しかなかったことに対し、初めて給付型の導入が実現したのだ。まさに、画期的なことであり、労福協が様々な団体や市民と共に取り組んだ国民運動の成果でもあった。内容的には、2018年度から住民税非課税世帯のうち1学年2万人を対象に月額2～4万円が支給されることになり、2017年度に約2,800人を対象に先行実施する予算措置もされた。中央労福協は談話のなかで、「制度が創設されたことは大きな前進だが、対象者があまりにも少なく、今後拡充し、大きく育てていかなければならない。対象者についても、当面は、住民税非課税世帯の進学者6万1千人全員に拡大しつつ、将来的には中間層まで広げ、支給額についても更なる増額が必要」との考えを示し、対象者の選定基準や公平性の在り方などに言及し、今回の給付型導入はあくまでもスタートラインであり、有利子から無利子へ、貸与から給付への流れを更に加速し、学費を含む教育費負担の軽減につなげていくことが必要としている。

ここにこそ、人口減少の大きな理由が隠されていることを、国や政府、政治家はしっかり読み解くべきではないだろうか。

7. 本気度が試される官民総がかりでの取り組み

日本の人口が減少し続けている。このまま人口が減り続ければ、大都市以外の地方都市の殆どが消滅の危機にさらされることになる。いやいや、大都市といえども、封鎖人口における減少率が50%以上の自治体は、人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、現に、東京都豊島区も当該地域の出生率が非常に低い人口の「ブラックホール」と言われ、消滅可能性自治体に分類された。

大都市ともいえども、封鎖人口の減少が続けば、消滅可能性自治体に転落していくことになると思われられているのだ。

厚生労働省の発表によると、出生率が1.2まで落ち込み、過去最悪だという。国はこの危機的状況をどう受け止めているのだろうか。残念ながら、危機感は聞こえてこない。

ここにきて政府は「異次元の少子化対策」と称し、こども未来戦略方針を打ち出してきたことは一定の前進ではあるが、財源にかかる新たな国民の税負担増の問題や、「出産費用の保険適用」では、現在の出産一時金50万円が減額され、妊婦の負担が3割に増える可能性と、既に減少しつつある分娩可能な産科医療機関が、診療報酬の単価如何によって負担が増え、さらに減ってしまい、産科医療の崩壊を招きかねないことなども指摘されており、少子化対策に逆行し、むしろ少子化を悪化させるリスクが高まるなどの課題も指摘され、「出産一時金の増額」の方が少子化対策に適しているという意見もある。また、3人以上の子どもがいる多子世帯への支援策として、大学授業料などを無償化する方針では、第1子と第2子が大学に在籍している場合は2人とも対象としているが、第1子が卒業後に扶養から外れると、扶養する子どもが第2子となり対象外になる、としている。結果的に、第1子しか対象にならず、支援策としては不十分と言える。このように、まだまだ、多くの課題が残されたままであり、具体的な内容決定まで更なる修正も求められる。

岸田総理は、住民税非課税世帯と低所得世帯へ一律現金支給を行うとしているが、選挙目当てのバラマキと指摘されている。一時的で一過性のない小手先だけの子育て支援策だけでは到底この危機は乗り越えることができない。

人口減少問題は、産業、経済のあらゆる分野に影響を及ぼすことは明白である。極論から言えば「国家の存亡にかかわる一大事」でもあることを国や政府は肝に銘じ、本気で取り組むべきではないのか。残念ながら、人口対策を前面に訴える政党や国会議員から声が上がってこないことに、正直「ガックリ」である。

かと言って、国や自治体だけの政策だけでは、子育て支援環境の改善は難しい。企業も、人材確保の観点からして、子育て支援環境の改善策も同時並行的に進めることができなければ、将来的に人材確保もできなくなり、企業そのものが存続できなくなるという危機意識を持って受け止めるべきではないか。勿論、これらの政策を実現するためには、膨大なお金と時間が必要となる。あれもこれも全部やめて人口対策に財源を集中しろとまでは言わないが、少なくとも現状の予算の使い方を見直すことで、財源は生まれてくるはずだ。

本来の専守防衛の下、中国や北朝鮮脅威論を煽り、これまで踏み込んでこなかった敵地攻撃能力に舵を切り、防衛費を今後10年間で43兆円に増額することが本当に必要なのか。しかも、その財源を賄うために、法人税や所得税、たばこ税の引き上げを検討しているというが、現状ですら重い税負担に拍車がかかり、子育て世帯にも負担が重くのしかかる。

政治に金がかかるからと、年間315億円も政党交付金として支払い続けることがはたして必要なのか。もっと愚策と言えるのは、「マイナ保険証」の利用率向上のため、利用者が増えた病院に対し、最大20万円の一時金を支給し、総額887億円（内217億円を利用が増加した病院に配る）の税金を充てる必要があるのかなどなど、まずは、無駄な税金の使い方を見直すことが先決だ。

ましてや、裏金問題など、汗水垂らして働いて納税をしている一般国民からしたら許しがたく、憤りさえ感じる。挙句の果て、自らが代表を務める政党支部に寄付をして「税控除」まで受け、使途を明らかにしなくてもいいとされる政治資金として使用しているとしたら、なおさらである。税金逃れの脱法行為以外のなものでもない。国民が納めた税金が、訳の分からない使われ方をされている実態に国民は納得するだろうか。

青森県の宮下知事は、少子化対策の一環として、2024年7月から新たに県内在住の43歳未満の女性を対象に、「不妊治療の自己負担を全額助成」することを決めた。また、これまで、県内の小中学校の給食費についても、無償化17市町村・一部無償化14市町村・未対応9市町村とバラツキがあったことに対し、2024年中から、無償化にする方針を決定した。都道府県単位で、一律無償化に取り組むのは全国初となるという。少子化対策としての小さな一歩であるかも知れないが、確かな一歩でもあると思っている。保育料の無償化や、高校授業料無償化、子どもに係る医療費の無償化などなど、多くの課題が残されており、3割自治と言われる県や市町村単位では、財源的にも限度がある。

今こそ、「官民一体」の取り組みが求められているのだ。そのためにも、大規模な国の予算を投入し、①国の役割②地方自治体の役割③民間企業の役割を明確にし、早急に対策を打ち出すべきと考える。国や政府が危機感をもって本気で国民に訴えるならば、そして、無駄な支出を見直し、これ以上振る袖はないとなった時に初めて、子育て支援のための税負担に、大方の国民は反対しないだろう。

8. ヨーロッパ諸国の子育て支援に学び、制度・政策の拡充に取り組もう

ヨーロッパ諸国の子育て政策は、先進的な事例として紹介されているが、スウェーデンの子育てに関する制度をみると①出産にかかる費用が原則無料、②480日の育児休暇（うち、390日は給与の80%支給）③高校卒業まで毎月1万4千円の子ども手当支給、④年間最大120日の看護休暇（その間は給与の80%支給）、⑤18歳未満の医療費は無料、⑥大学まで学費は無料とし、子育てに手厚く国の予算が充当され、社会全体で支える仕組みを構築している。スウェーデンの特殊出生率（女性が生涯に産む子どもの数）は1.89と、日本の1.20を大きく上回っているが、それでも近年下落傾向にあると言われている。

スウェーデンやフランスなど、ヨーロッパ諸国に倣えというつもりはないが、国が、政府が、本気でこれくらい大胆な政策を打ち出さない限り、人口減少に歯止めをかけることはできない。

とりわけフランスの家族政策の根底には、「人口は国力」という、国民全体に浸透した揺るぎない信念があるとも言われている。

自民党女性局の海外視察で、フランスエッフェル塔前のポーズ写真が物議をかもしたことが記憶に新しい。フランスの子育て支援政策や信念を学んできたのだろうか。未だ、その報告なるものを聞いたことがない。

今すぐにでも取り組むべきことこそ「人口減少対策」であり、人間が生きていくための「食料安全保障対策」は喫緊の課題だ。人は財産、「人財」であるべきだと私は思う。国の存亡にかかわる一大事であることを国民全体で考える時ではないか。

どんな素晴らしい政策を訴えても、そこに人がいなかったら「絵にかいた餅」に過ぎない。今や、IT化やAI化は目を見張るようなスピードで進化を遂げている。だからと言って、「人がなくていい」ということにはならない。技術を考えるのも、使う側も人間だからである。

9. 悲しきかな、「今は昔」中山間地域の衰退が止まらない

私は、1954年2月1日、十和田市の中心部から約18km南東に位置する世帯数12戸の小さな村で生まれた。家は、わずかな田んぼと畑を耕してしていたが、当然のごとく農業だけでは生計が成り立たず、父は、夏には山に泊まり込み、伐採した杉を馬で製材所のトラックまで運ぶ仕事を、冬には、埼玉方面に

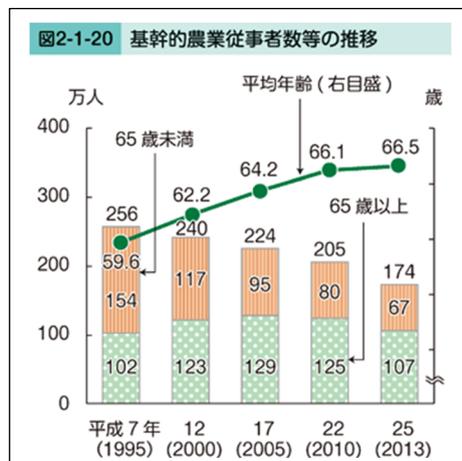
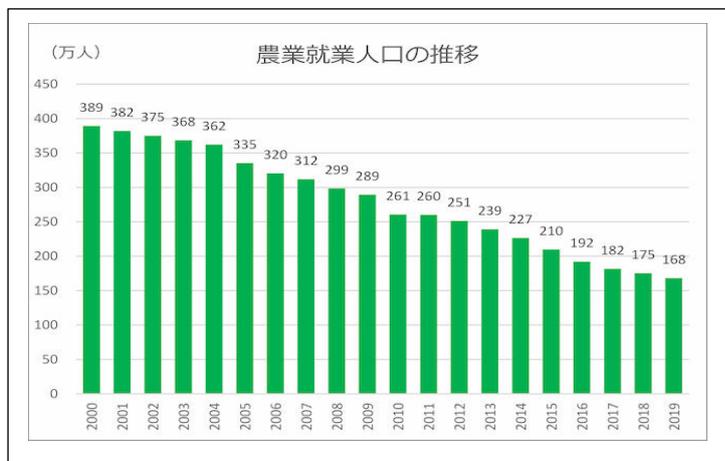
出稼ぎをしながら一家を支えてきた。

小さな農村だったが、各家には親子二世代はあたりまえで、それは賑やかだった。一家に子ども5人から6人は当たり前の時代で、そんな小さな村でも、私の同級生は4人もいた。田植えの時期になると、順番を決めて村総出で各家々の田んぼを回りながら田植えをした。勿論、当時は機械もなく手植え作業の時代、子どもたちも貴重な戦力として駆り出された。確か、学校には「田植え休み」もあったように記憶している。稲刈りも、親戚同士共同で行い、夜遅くまで脱穀作業をした。今でいう「共同作業」が当たり前のように、ごく自然にできあがっていたのだ。がしかし、「悲しきかな」今は見る影もない。これが実態だ。

10. 減り続ける農業従事者人口と耕作放棄地の増大

私は2024年70歳の古希を迎えた。今は、誰もいない実家に年30日くらい通って、周りの草刈りや庭木の剪定やらと、何とか管理している。しかし、周りをみると、私が生まれた「故郷」は、当時の12戸からわずか5戸にまで減り、若い人はいない。勿論、子どももいない。60代が辛うじて二人、後は70代以上。後継者がいなくて農業をリタイアし、農地は放置され、荒れたまま。その農地は雑木が生い茂って荒廃し、見るに堪えない。もはや、「限界集落」（65歳の高齢者が50%以上を占め、共同作業が困難な地域）そのものである。私も、農地の半分を貸しているが、「跡継ぎがないので、次の更新はできないかも知れない」と言われている。実家があった周りの畑は何とか管理できているが、いつまでやれるのか分からない。

一方、全国の農業就業人口も、2000年の389万人から、2019年には168万人まで減少し、わずか10年で半分以下にまで低下している。平均年齢も1995年の59歳から2013年には66歳を超え、従事者年齢も65歳以上が6割を超えるなど、高齢化が進んでいる。



出典：農林水産省「農業センサス」「農業構造動態調査」より、minorasu編集部作成

十和田市の出生数は、2000年の632人から2022年では315人と5割以上減少している。子どもの減少により、当然のごとく、各地域にあった小中学校も廃校や統合が進み、既に7つの小学校が廃校になり、私が通った小中学校も10年前に廃校となった。学校ばかりではない。農業指導を主としてきた農協も、支所の統廃合が進み、近隣市町との合併も相次いだ。とりわけ地域にあった支所は、コミュニティーの中心的な存在でもあり、農家のより所、情報交換の場でもあった。

今にして思えば、人口減少と隣り合わせに、学校の統廃合も、農家の減少も、2000年当時から少しずつ、少しずつ始まっていたが、危機感を感じないままに時が過ぎ、今になってこれは大変だと気が付いているのかも知れない。

11. 少子高齢化に歯止めをかけることこそが、農村を守ることに

少子高齢化に歯止めをかけ、農村の担い手を増やすことは容易なことではない。全国の自治体が、それぞれが知恵を出し合って、地域の事情にあった施策を打ち出してもいるが、課題解決を見い出すに至っていないのが現状である。

2009年度の衆議院議員選挙で、当時の民主党が、日本の食料自給率向上と農業再生を図るため、生産費と販売価格の差額分相当額を交付するという「農業者戸別所得補償制度」の創設をマニフェストとして掲げ、政権交代の大きな原動力にもなったことを記憶している人も多いのではないだろうか。

1942年2月21日、国民の食糧を確保し、経済を安定化させるために「食糧管理法（食管法）」が公布され、1936年以降の食糧不足を解消するため、政府が生産・流通・消費に介入し、需要と価格のバランスをとってきたが、外食産業の拡大に伴うコメの消費が減ったことでコメ余り現象が生じ、これまで国が買い上げてきた米を、市場原理主義に移行させるとして、1995年、食糧管理法（食管法）を廃止した。結果として米価は大きく下落し、農家離れを助長する要因の一つになったとも言われている。

政府は今、農林水産省のスマート農業実証プロジェクトを通して、実証成果の現場実装に力を入れているが、スマート農業は、ロボットやAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの先端技術を活用して超省力化、精密化、高品質生産を実現する農業である。それも一つの方策ではあるが、スマート農業を進めるためには、「スマート技術者の育成」「スマート農機・機器類の導入」「費用対効果の検討」などの課題と併せて、何よりも農地拡大と圃場の基盤、区画整理が必要などの課題もある。

日本の農村の大部分が中山間地域や狭隘で起伏・傾斜地が多い山間部である。農業、農村は、食文化は、日本人のアイデンティティーや文化遺産であり、生態系や環境保全にも大きな役割を果たしてきた。北海道など、大規模圃場地域では「スマート農業」の推進を、山間部の農村集落では、「家族農業」の推進など、すみ分けした政策が必要ではないだろうか。

十和田市でも、過去10年間で農家戸数はピーク時の2005年の3,248戸から2020年には1,865戸にまで減っている。実に15年間で1,383戸減少している。平均で年間92戸の農家が減っていることになり、このまま何の対策も講じなければ、後10数年で農家がなくなってしまうことにもなる。

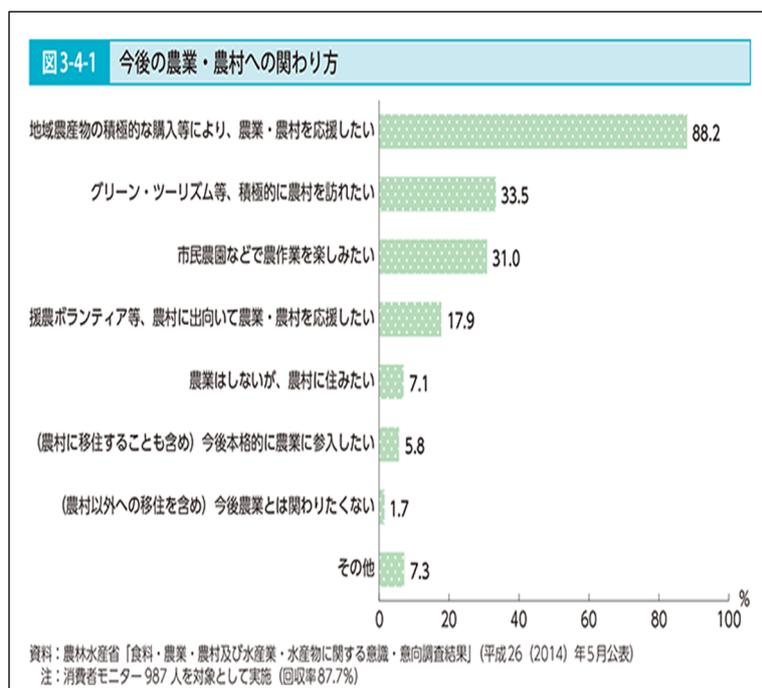
一覧表で見る十和田市（青森県）の農家数（販売農家）の推移（2000～2020年）

| 年 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 農家数（販売農家）（戸） | 2,742.00 | 3,248.00 | 2,709.00 | 2,243.00 | 1,865.00 |
| 前回比（差引値） | — | 506 | -539 | -466 | -378 |
| 前回比（％） | — | 118.45 | 83.41 | 82.8 | 83.15 |

出典：十和田市農林業センサス

今、全国各地で空き家や農地の再生に向けて、「移住」の取り組みも行われているが、全ての地域で成功している訳ではない。

若い人たちが農業に対してどう考えているのかという意識調査をみても、圧倒的に多いのは、農産物を購入して応援したい、市民農園などで楽しみたいなど、間接的な関わりの関心が圧倒的で、今後、移住も含めて本格的に農業に参入したいが、わずか5.8%であることからしても、明るい展望が見えてこない。



出典：農林水産省「食料・農業農村及び水産業・水産物に関する意識・意向調査」

十和田市の70代の農家の人は、「農業で生活できないから、子どもに後を継げとは言えない」と率直に言いながらも、「子どもが退職した時には、今はテレワークでも仕事ができる環境もあるので、戻ってこいと言えるかも知れない」とも語っている、また、60代半ばの農家は、「子ども二人は県外に住んでおり、戻ってくることはない。働けなくなったら、農地を手放すしかない」と率直に話す。一方で、農業に従事していない40代の若い世代は、「人がいなくなって土地が荒れても仕方のないこと、受け止めるしかない」と言う。これが現実なのである。

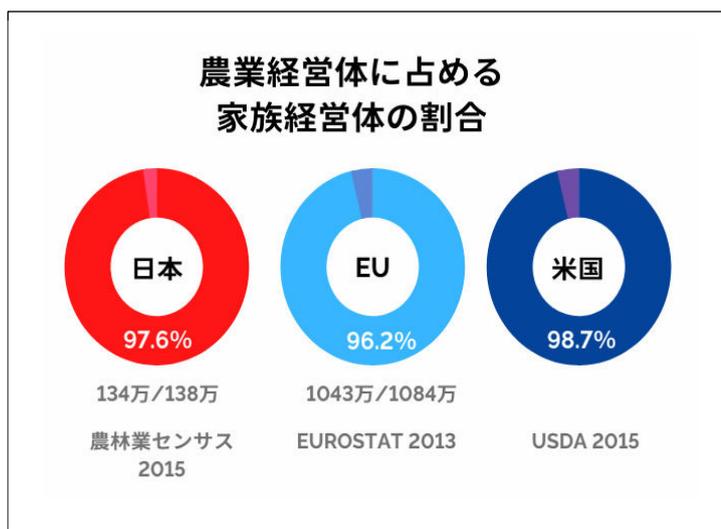
政府が進めようとしている大規模経営の効率化だけを追求する「スマート農業」にだけ目を向けるのではなく、中山間地域の農業を守り、限界集落の拡大に歯止めをかけるためにも、ヨーロッパなどが取り入れている「価格保証制度」の導入など、全ての農家が安心して取り組める大胆な政策転換も必要だと考える。

たまたま、NHKの番組で「自給率38%日本の危機主食コメが異常事態!?!」が放送されていた。そのなかで、全国各地の現状と取り組みが紹介されていたが、秋田県大潟村の整然と区画整理された農地でさえ、高齢化と後継者不足で耕作放棄地が多くなっているという。そんななかで印象に残ったのは、スイスの農業政策だった。

スイスは農業に向かない土地が大半といわれながら、自給率は日本よりも高い49%を維持しているのは、国が、「農家が安定して食料を生産するための仕組み」を整え、農家の収入の3分の1ほどは国からの補助で賄われているという。スイスでも戦後多額の補助を行った結果、小麦の生産過剰が起き、市場原理を導入すると収入が減少し、農家の離農により食料安全保障をどう確保するかが課題となり、1996年に行われた国民投票の結果、「国民は食料の安定供給に必要な範囲で農業を守ることを選び」、憲法に明文化したという。

安定供給のため、国は生産の規模や方法が計画どおりに行われているかなど厳格な審査を行っている姿も映し出されていた。この制度の結果、若い人材も増え、農業の専門学校は無料で、生徒数は30年で3倍近く増え、若い世代の後継が育っているという。日本もこれくらい大胆に政策転換をしないと、日本の「食料安全保障」は衰退の一途を辿りいざという時に、食糧難に陥ってしまうことが危惧される。

そういう意味では、2017年12月20日、国連総会の本会議で、「小規模・家族農業の活性化なくして食料の安定供給、貧困・飢餓の撲滅、農村地域の資源管理や持続可能な社会の構築は不可能だ」として、2019－2028年を「家族農業の10年」とする議案が全会一致で可決成立した意義は大きく、遅ればせながら国際社会が政策の舵を大きく切ったと言われているが《日本は、米国やオーストラリア、ニュージーランド（TPP11に参加する食料輸出国でもある）などの国々に付度した結果棄権した？》、今こそ、日本においても、政策の方向性を再検討するときにきていると指摘されている。



出典：農林水産省「国際家族農業の10年（2019～2028）」より
Minorasu編集部作成

おりしも、第213国会で、「改正・農業・農村基本法」が成立した。今回の改定は制定以来25年振り初めての改正であるが、基本理念、基本的政策ともあいまいで不十分とされ、野党からは、農業人口の減少は「農業では食べていけないことが主な要因だ」とし、基本理念に「持続可能な所得の確保」を規定すべきであることや、所得確保のために、「農地を維持する面積に応じて交付金を交付する制度（農地維持交付金）」を創設すべきと、改正案の修正を求めたが、岸田総理の「聞く耳」はどこへやら、政府与党の賛成多数で押し切ってしまった。

今回の改正案については、一部の学者からも、第一に、「食料安全保障が目玉であるにもかかわらず、農業生産基盤の強化策が欠けている。ウクライナ戦争などを踏まえれば、輸入や生産資材の途絶に備えて、農業者、農地、生産資材といった国内の生産基盤の確保が求められる」とし、農業分野における「専ら農業を営む者」による「効率的安定的な農業経営」に固執し、農業者や農地の減少を止められなかった反省もないとしたうえで、第二に、生産者が自由に生産して価格が低下すれば直接支払いで補填することで、農家の収益性があがるとしている。

今や、生産基盤の衰退や生産資材価格の高騰で農業は前例のない危機にあり、農業者はもっと怒るべきであり、議員への要請行動や国会前でのデモを含めて、一人一人が行動を起こす時とし、農政議論にもっと関心を持つべきとも指摘している。

12. 全ての課題解決は人口減少対策に通じる

人口減少問題は、一市町村のみならず、日本全体の問題であることは論を俟たない。このまま人口が減り続ければ、農業や林業はもとより、全ての産業が衰退の一途を辿るのは火を見るよりも明らかであり、やがては、多くの県や地方自治体が消滅し、大都市だけが生き残るということになっても、その先には、日本という国そのものが滅びてしまうことは、容易に想像できる。

全国各地で、地域の鉄道・バス路線の縮小や廃止路線の拡大など、既にその兆候は始まっている。ある意味、国策として整備されてきた「新幹線」「高速道路」「地方空港」のインフラを、地方から大都市へ出ていく手段だけに終わらせてはならない。

企業の多くは大都市に集中し、結果、地方からの人口流出が止まらない。今は情報化が進んでテレワークの環境が整い、全国どこにいても仕事ができる時代だ。ならば、大胆に企業の地方分散に力を入れ、地方への回帰を促す政策ができないだろうか。勿論、企業が地方に進出するためには膨大な資金が必要になる。だからこそ、国が優遇税制の拡大や補助金の投入など、もっともって後押しすることで可能性が広がるはずだ。地方に企業が増えれば、大都市への人口流出も防げるはずだ。

大胆な政策を打ち出さない限り、新幹線も、高速道路も、地方空港も、やがては「無用の長物」と言われる時がくるだろう。答えは明白である。「利用者がいなくなる」ということだ。

直近の青森県内企業の後継者の有無に関する調査結果によると、後継者不在率が61.2%で過去最高、全国でも10番目に高い水準と報じられていた。後継者がいないことで、事業を撤退する事態は全国的且つ、多くの業種で起きているのだ。

これらすべての課題は、「人口減少問題」に行き着く。この問題は、国の存続に関わる一大事であることを全ての人が認識し、既に遅すぎる感もあるが、国が本気で大胆な人口減少対策を打ち出す時だ。

私は、「人は財産、人を大切にしない企業は必ず淘汰される」と思っている。国も同じ、人に投資しなかったら、「国家」は必ず滅びてしまう。

国も企業も、子育て支援に大胆な投資をすることで、やがてその子どもたちが経済を支え、国を支え、高齢化社会を支えていくことになる。

13. 人口減少対策は国民的共通課題、 自治労総体で「国民運動」を構築し、課題前進を図るとき！

これまで、人口減少問題や食糧安全保障について述べてきたが、これらの問題は単に一地方の、一自治体、だけの問題ではない。かと言って、一市民だけが声を上げて解決できる課題でもない。今より一歩でも前に、課題解決に向けた取り組みにしていくためには、全国各自治体で、子育て支援対策や農林行政を担っている自治労の英知を結集し、自治労総体で「地域生活圏課題」として受け止め、全国の各単組が地域に出て、地域住民の生の声、農家の切実な声を聞いて、一緒に政策をまとめ、提言していく運動を作り上げていくことが必要だ。

自治労が掲げてきた「一自治体一議員」という方針はまさしく、組織内議員と一体となって地域の課題を議会に反映させ、地域住民の福祉の向上を図ることにあるはずだ。勿論、労働運動の基本である「賃金労働条件の改善」も忘れてはならない。

自治労が本気で、国民共通の課題として、自治労組織内国会議員や自治体組織内議員と連携し、連合や全ての国民を巻きこんだ「国民運動」を構築・発展させ、国の政策転換を求める時ではないか。

一国の政策を変えるには、膨大なエネルギーと熱意が必要だが、自治労にはその底力があると確信している。

仮に、今政策転換ができたとしても、その成果が出てくるのは早くも20年後、いや30年後になる。もはや「待ったなし」である。今こそ、自治労の出番だ。

<参考文献>

- ・十和田市ホームページ
- ・十和田市統計農林業センサス
- ・国連の家族農業（農林水産省）
- ・農林水産省「農業センサス」
- ・農林水産省「食料農業農村及び水産業・水産物に関する意識意向調査」
- ・総務省「国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口」
- ・厚生労働省人口動態統計「出生数と婚姻数の推移」
- ・人口戦略会議
- ・NHK 食の“防衛線”第1回 主食コメ・忍び寄る危機「自給率38%日本の危機主食コメが異常事態!？」